

経営成績及び財政状態の分析

【事業概況】

2018年度(2017年12月1日~2018年11月30日)におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策を背景に、企業収益は回復傾向にあります。その一方で海外の不安定な政治動向や地政学リスクが与える影響の懸念などもあり、景気の先行きは依然不透明な状況が続きました。

政府が成長戦略に盛り込む第4次産業革命では、車や家電などすべてのものがインターネットに接続され、現実世界(Physical Part)の制御対象の様々な状態を数値化し、仮想世界(Cyber Part)において定量的に分析することで新しい知見を引き出し、さらに現実世界へフィードバック及び制御するCyber-Physical Systemが実現されることになり、現実世界のビッグデータをIoT技術によって保持、収集する能力、それらを仮想世界においてAIやブロックチェーンによって管理、分析する能力が重要とされています。

当社が注力するCPS/IoTの市場規模は、2016年に世界で194.0兆円、日本で11.1兆円にあり、2030年には世界で404.4兆円、日本で19.7兆円とそれぞれ成長することが見込まれています。また、日本国内で成長率の著しい分野として「農業」が、年平均20.2%の伸び率となっております。(出所:一般社団法人電子情報技術産業協会「注目分野に関する動向調査2017」)

このような事業環境において、2018年1月に当社は、株式会社フィスコ仮想通貨取引所(以下FCCE)と、当社子会社の株式会社イーフロンティア(以下イーフロンティア)が行う、仮想通貨向けのAIトレーディングシステム開発にあたり、業務提携契約を締結いたしました。また、イーフロンティアでは、開発中のソフトの実証試験をかねて、ビットコインに対する投資を開始し、一定の成果を上げることになりました。また、同じく2018年1月に、持分法適用会社であった株式会社ネクス・ソリューションズ(以下ネクス・ソリューションズ)は、同じく持分法適用会社であった株式会社カイカ(以下カイカ)との間で、ネクス・ソリューションズがカイカの完全子会社となるための株式交換を行いました。カイカはネクス・ソリューションズを完全子会社化することにより、一層の業務の効率化・シナジーを拡大し、連結収益力の強化及び連結企業価値の向上を図り、当社とネクス・ソリューションズは、上記異動後もIoT関連の共同開発を継続して行っております。

加えて、2018年2月には、当社のブランドリテールプラットフォーム事業とのシナジーを期待し、アパレルブランドである株式会社シーズメン(JASDAQ上場、証券コード「3083」、本社:東京都中央区、代表取締役社長:青木 雅夫)の第三者割当増資の一部を引受け、資本業務提携を行いました。

2018年4月に当社は、今後注力していく、AIソリューションの提供ならびにブロックチェーン技術を利用した分散型アプリケーション提供のための基礎研究開発と、農業ICTシステムの開発のために、第三者割当による第7回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行し200百万円の資金調達を実施しました。

2018年7月には当社本社(岩手県花巻市)において仮想通貨のマイニング事業を開始することを決議しま

した。仮想通貨のマイニング(採掘)とは、ネットワーク上に存在する取引データの固まり(ブロック)の整合性を確保するための承認作業のことで、最も早く承認できたものに対して、報酬として対象とする仮想通貨が支払われます。この承認作業を行うには、大量の計算が必要なため、高性能なコンピューターが必要となります。通常、マイニング事業を行うためには、マイニング機器の発熱を抑えるための相当数の冷却ファンや空調設備、またそれらを設置するスペースや稼働させるための膨大な電力が必要とされており、これらの問題をいかに効率よく低コストで抑えるかが事業のポイントとされています。岩手県花巻市は寒冷地となり、冬場は氷点下まで気温が下がり、夏場の平均気温も23.8度(出所:気象庁)と低く、1年を通してその大部分を自然換気による冷却に頼ることで電気代の大幅な低減が見込めます。また、岩手県における再生可能エネルギーのポテンシャルは全国で2位となっており、特に風力発電、地熱発電では非常に高いポテンシャルを持っております。将来的には、このような豊富な再生エネルギーを利用した安価な電力調達も視野に入れていく予定です。さらに、マイニング機器により排出される熱を、当社の農業ICT事業(NCXX FARM)へ活用していきます。NCXX FARMでは1年を通してビニールハウスによるミニトマトの栽培を行っており、冬場は外気が氷点下となるため、24時間ヒーターを稼働しビニールハウス内を野菜の育成に最適な温度に保っております。マイニング機器も24時間稼働しておりかなりの高熱を発生するため、この熱を利用することで冬場の暖房費の削減を行います。将来的には、排熱の利用だけでなく、マイニングしたコインにより農業事業に必要な苗や肥料、薬剤などの仕入を行うなど、自立回転型の農業システムの構築を目指します。このように、他の事業も含めたトータルでの効率化を図ることで、電気代の安価な諸外国で行うマイニング事業とは一線を画した、ネクスグループ独自のマイニング事業を展開してまいります。

2018年10月には、当社の成長資金確保のため持分法適用関連会社であるカイカの株式の一部を売却し、カイカが当社の持分法適用会社から除外されました。当社とカイカの資本業務提携に基づく協力関係は十分に築かれており、今後も資本業務提携契約自体は変更無く継続することから、株式会社ネクス(以下ネクス)のIoT技術とカイカの持つブロックチェーン、AIの技術をあわせた共同開発などは継続して行い、引き続きフィンテック事業領域における新たなサービスの開発に向けた取り組みを行っております。

同じく、2018年11月に、当社の連結子会社である株式会社バーサタイル(以下バーサタイル)は、バーサタイルの事業の一部を会社分割(新設分割)し、新たに設立する新設会社、株式会社ネクスプレミアムグループ(以下ネクスプレミアムグループ)及び株式会社ネクスファームホールディングス(以下ネクスファームホールディングス)に承継し、新設会社をバーサタイルの100%子会社とすることとしました。その後、11月には事業再編のためバーサタイルが保有する、ネクスプレミアムグループ及びネクスファームホールディングスの全株式を当社が譲り受け子会社化し、バーサタイルについては解散し、特別清算の申立てを行うことを決議いたしました。

経営成績及び財政状態の分析

【経営成績】

連結業績につきましては、イーフロンティアにおいて、仮想通貨に対する自己勘定投資を開始し、売上を計上しております。イーフロンティアでは前述した仮想通貨向けのAIトレーディングシステム開発にあたり開発中のソフトの実証試験をかねて、ビットコインに対する投資を開始し、大きな成果を上げました。また、一方で、ネクス・ソリューションズが持分法適用の範囲から除外となったため、売上が減少しました。さらに、当社連結子会社のイー・旅ネット・ドット・コム株式会社（以下イー・旅ネット・ドット・コム）の売上が予定を下回りました。損益面につきましては、営業利益において、2018年度を通して当社連結子会社の株式会社チチカカ（以下チチカカ）の販管費の増加が見られ、第4四半期においては、チチカカの前年比が上昇したことにより、減少いたしました。経常利益においては、チチカカが仮想通貨売却損201百万円、仮想通貨評価損192百万円を計上いたしました。昨今は下落局面が目立つ仮想通貨市場ですが、仮想通貨価格が大きく下落した際は、リスクコントロールの一環として適宜損切りを行っており、資金効率を常に意識したトレーディングを展開しております。結果として仮想通貨事業としては当年度一定程度の利益を上げておりますが、チチカカにおいて仮想通貨に対する投資を主たる事業としていなかったため、営業外費用として計上をいたしました。

親会社株主に帰属する当期純損失につきましては、当社保有株式の譲渡により特別利益651百万円を計上いたしました。「CoSTUME NATIONAL」のトレードマーク（商標権）888百万円を減損いたしました。「CoSTUME NATIONAL」に関しましては、現状の実績を鑑み、事業計画をより保守的に見直した結果です。今後は全世界に向けたライセンス事業の開始、拡大のため、当事業とシナジーのある業務提携先を検討し、早急な売上の拡大に努めてまいります。

同じく、株式会社ファセットズののれん136百万円の減損処理については、売上が上昇してきたものの、当初想定していた事業計画を下回ったため、より保守的に見直しをした結果であります。

上記の結果、売上高は、11,125百万円（対前年度比8.8%減）となりました。営業利益は419百万円（前年度は営業損失914百万円）、経常損失は47百万円（前年度は経常損失940百万円）、税金等調整前当期純損失は265百万円（前年度は税金等調整前当期純利益1,024百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は473百万円（前年度は親会社株主に帰属する当期純利益902百万円）となりました。

2018年度におけるセグメントごとの業績は次のとおりであります。

（IoT関連事業）

ネクスは、2015年より販売を開始しておりますOBDⅡ型自動車テレマティクスデータ収集ユニット「GX410NC/GX420NC」を使用した、ソリューションの提供に注力してまいりました。2016年8月にはネクス・ソリューションズと共同で、介護送迎車のOBDⅡソリューションとして安全運転支援サービス「ドライブケア」（<http://www.care-dynamics.jp/obd2/>）の開発、販売を開始しております。

このシステムにより、介護施設をはじめとする様々な送迎業務を行う事業者の運転業務の管理者や指導者は、同時に運行される複数の車両の運行状況を確認することができ、それぞれの車両の送迎中に発生した危険運転（急発進、急停車、急ハンドル）を全て把握でき、管理者や指導者がわかりやすい一覧やグラフなどの形式で表示をすることで、運転手の運転の特性の把握と個々に応じた適切な指導を行うことができます。また、継続して走行データを確認することにより、それぞれの運転手の改善度合いや適切なフォローを行うことが可能となります。

また、取得できる様々なデータの組み合わせにより、エコドライブの指導を行い平均燃費の向上や、タイヤなどの摩耗の抑制、故障を未然に防ぐための車両点検のアラートを出すなど、車両の維持管理費の低減にも活用できます。

最近の動向では、2018年8月、2019年度米国防権限法（NDAA2019）の成立により、華為技術（Huawei）や中興通迅（ZTE）、監視カメラ大手の杭州海康威視数字技術（HIKVISION）、浙江大華技術（Dahua Technology）、海能達通信（Hytera）の計5社への締め付けが大幅に強化され、米政府機関との取引からの排除が呼びかけられており、ネクスへの同2019年度米国防権限法（NDAA2019）に関わる製品であるかに関する多数の問い合わせを受けている状況です。

ネクスでは、現在販売中の全ての製品において、今回成立した2019年度米国防権限法（NDAA2019）に関わる上記5社への製造委託や上記5社からの部品の採用は行っておらず、安心してお使いいただける旨ご案内させていただくとともに、引き続き本禁止事項に抵触することがないように、管理の強化をしております。

今後の動向につきましては引き続き注視しながら、製造委託先の継続的な管理・監督とともに、信頼できる新規製造委託先の開拓を進め、国内メーカーとして市場のニーズに対応した製品群のさらなる拡充に取り組み、国内外の市場に向けて今後普及が見込まれるLPWAや次世代通信規格5Gなど、モバイルコンピューティングや高付加価値通信デバイスとソフトウェアの融合により自動車テレマティクスソリューションやその他の様々なソリューションの提供を行ってまいります。

経営成績及び財政状態の分析

株式会社ケア・ダイナミクスでは、介護事業者向けASPシステムの提供を行い、既に400以上の介護施設にシステムの導入実績がありますが、介護ロボットの導入支援や介護ICTの提供などのサービスを開始し「総合介護事業支援企業」へと進化いたしました。

介護事業者支援サービスとして様々な介護ロボットの販売代理を行い、マンガを使った法人案内リーフレット、広告作成サービスなどの提供を行っております。また、前述した介護送迎車用のOBDⅡソリューション「ドライブケア」の導入先施設での見学会を継続開催し、無料トライアルを行っております。

また、介護施設の電気代削減を支援するための電力会社見直し及び、切り替えサポートサービスのほか、節水システム紹介サービスも行っております。

新たに、法人向けネットワーク構築サポートサービスならびに、パラマウントベッド株式会社と販売店契約を締結し、同社が提供する睡眠管理システムの販売も開始いたしました。

イーフロンティアは、AI思考ルーチンを搭載したソフト「AI将棋、AI囲碁、AI麻雀」などの開発・販売実績があり、保有するAI技術を駆使して仮想通貨のトレーディングシステムの開発を進めております。2018年にはFCOEとも業務提携を行い、共同でAI技術の実証試験を進めるとともに、同取引所から膨大な過去の取引情報の提供、デリバティブシステム及び高頻度取引システム*のユーザーの立場としてのノウハウの提供を受けて、さらにユーザビリティが高いシステム開発を目指します。

さらに2018年6月に米国大手メーカーのOWC社 (Other World Computing, Inc.) と日本国内総代理店契約を締結しており、日本国内向けにThunderbolt 3製品やeGPUなどのコンピュータ周辺機器の販売及び付帯サービスの拡大を図っております。

* 「デリバティブシステム」「高頻度取引システム」とは

国内外の複数の仮想通貨取引所を網羅し、その動向をチェック、分析することで自動的に利益を獲得することを目指すシステムです。リスクを相当に抑えながら、利益の獲得チャンスを持つことも可能なシステムとなります。

この結果、2018年度の売上高は950百万円(対前年度比76.3%減)、営業利益は48百万円(前年度は営業損失465百万円)となりました。

(インターネット旅行事業)

インターネット旅行事業のイー・旅ネット・ドット・コム及びその子会社では、旅行商材が氾濫する中、多様化・高度化する消費者ニーズに対応でき、多くのお客様から満足度の高いコメントを多数いただいております。

これは、その背景として、厳選された経験豊富な「トラベルコンシェルジュ」(旅行コンサルタント)が登録されている、日本で唯一のインターネットによるオーダーメイド旅行会社としての体制を構築できたことに他なりません。

2015年には訪日外国人向け専用サイトをオープンし、アジアを中心に検索エンジン対策を実施してまいりました。訪日旅行者数は予想をはるかに上回る勢いで、2018年度末には前年度比14%増の3,200万人となる予測で、宿泊施設の不足が予想されております。このような中、グループ内の株式会社実業之日本社の協力を得て、インバウンド向けコンテンツの中から、需要の多い英語のスキー専用サイトを新設し、国内のスキー場204コースを掲載いたしました。また、パラリンピック選手派遣や数々の障がい者国際大会を専門に取り扱う株式会社グロリアツアーズにおいては、障がい者スポーツのマーケットにさらに力を入れてまいります。株式会社ウェブトラベル(以下ウェブトラベル)のコンシェルジュ事業とともに一般の旅行会社では対応が難しい特徴のあるマーケット基盤を構築してまいります。

一方、「トラベルコンシェルジュ」の登録数も順調に推移してまいりましたが、出入りも多く、2018年11月末現在では440名と若干の減少をしております。また、コンシェルジュが旅行以外の特技を活かせる場として、クラウドソーシング事業を推進しコンシェルジュの帰属意識を高め優秀な人材確保に努めてまいります。

2018年2月より進めてまいりましたセゾンUCカードとの業務提携は、単なる広告契約ではなく、カードそのものの機能として位置付けた「トラベルコンシェルジュ」に関する業務提携となっており、ウェブトラベルのコンシェルジュサービスが一層の社会的信用を得ることに繋がり、以降の見積依頼数や受注率の向上に貢献しております。

売上高は、定番のヨーロッパ方面の復活とハネムーンを中心とした海外旅行事業売上が2,215百万円、国内旅行事業売上が170百万円となりました。お客様からの見積依頼件数は若干の回復傾向を受け、「ウェブトラベル」サイトで前年度比102%、「イー旅ネット」サイトを含めた見積依頼件数も前年度比100%となりましたが、受注率の改善を図った結果、受注件数は前年度比116%、売上総利益率は前年度同様114%を維持しており、トータルの取扱人員も7,438名(前年度比112%)となりました。

この結果、2018年度の売上高は2,367百万円(前年度比8.4%増)、営業利益は38百万円(前年度は営業損失2百万円)となりました。

経営成績及び財政状態の分析

（ブランドリテールプラットフォーム事業）

チチカカは、店舗事業においては、2017年10月末時点の93店舗、2018年度出店2店舗（横浜ワールドポーターズ、イオンモール札幌発寒）、1店舗閉店（イオンモールナゴヤドーム前）により2018年10月末時点で94店舗体制、またEC事業においては、自社オンライン店を含む6店舗体制から、Wowma、Alinomaに2018年度出店し8店舗体制になっています。前年度に引き続き、不採算店舗の閉店や人員体制の見直しなどによる構造改革を進めております。

また、営業施策では、広瀬アリスさん×チチカカ、2018年コラボ取り組み第二弾として、広瀬アリスさんの海外協力活動の経験談が生の声で聞ける日本青年会議所愛知ブロック協議会主催「愛知ブロック大会田原大会」に出店。今大会は、青年に海外協力に関心を持ってもらい、「自分も行動したい」と思えるようなきっかけづくりをひとつの趣旨として開催。チチカカは、すぐできる国際協力のかたちとしてコラボレーションTシャツやトートバッグを販売し、1枚購入につき500円を広瀬アリスさんが応援する社会貢献団体へ寄付します。商品の購入が未来の幸せに繋がっています。

次年度にむけては、顧客基盤の拡大のため、SNSや自社アプリによる顧客接点の拡大等を引き続き推し進めます。さらに、社員教育の観点ではマニュアル・教育体系の拡充に取り組み、収益の安定化に取り組んでまいります。

この結果、2018年度の売上高は6,445百万円（対前年度比8.7%増）、営業損失は460百万円（前年度は営業損失71百万円）となりました。

（仮想通貨・ブロックチェーン事業）

イーフロンティア、チチカカにおいては、イーフロンティアが開発している仮想通貨向けのAIトレーディングシステムをトレーディングのベースとして運用を進めております。2017年とは異なり下落局面が目立つ仮想通貨市場ですが、仮想通貨価格が大きく下落した際は、リスクコントロールの一環として適宜損切りを行っており、資金効率を常に意識したトレーディングを展開しております。また、リスクを抑え小さな利ザヤを積み上げる運用も検討しています。今後は、相場の方向性（上昇・下落）に頼らない運用スタイルを確立していきます。

この結果、2018年度の売上高は1,326百万円、営業利益は1,320百万円となりました。

【財政状況】

（資産）

資産の残高は、2017年度末と比較して2,229百万円減少し、9,302百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が1,500百万円減少、前渡金が669百万円減少し、短期貸付金が1,000百万円増加したものの、投資有価証券が1,033百万円減少し、長期貸付金が317百万円増加したことによります。

（負債）

負債の残高は、2017年度末と比較して1,656百万円減少し、5,349百万円となりました。この主な要因は、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債が1,165百万円減少、借入金残高*が471百万円減少したことによります。

（純資産）

純資産の残高は、2017年度末と比較して572百万円減少し、3,953百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が522百万円減少、その他有価証券評価差額金が77百万円減少したことによります。

* 短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金の合計

【キャッシュ・フローの状況】

2018年度末における現金及び現金同等物（以下資金）の期末残高は、2017年度末と比べて1,506百万円減少し、1,022百万円となりました。

2018年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した金額は981百万円（前年度は1,388百万円の資金支出）となりました。これは主に、資金の増加要因として減損損失1,110百万円、仮想通貨の減少額751百万円、前渡金の減少額667百万円があり、減少要因として売上債権の増加額926百万円、投資有価証券売却益705百万円があったことによります。

経営成績及び財政状態の分析

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した金額は1,099百万円(前年度は3,929百万円の資金獲得)となりました。これは主に、資金の増加要因として仮想通貨の売却による収入1,961百万円、投資有価証券の売却による収入1,998百万円があり、減少要因として仮想通貨の取得による支出3,112百万円、投資有価証券の取得による支出320百万円、無形固定資産の取得による支出960百万円、長期貸付けによる支出760百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した金額は1,389百万円(前年度は1,851百万円の資金支出)となりました。これは主に、資金の増加要因として短期借入金の増加241百万円、長期借入れによる収入392百万円、新株予約権付社債の発行による収入200百万円があり、減少要因として長期借入金の返済による支出1,055百万円、社債の償還による支出1,165百万円があったことによります。

【事業等のリスク】

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項について記載しております。また、当社グループは、当社グループでコントロールできない外部要因や、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても投資判断上重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。

以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、2018年度末日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 事業の特徴について

① 研究開発型企業であることについて

当社グループには研究開発型企業が存在するため、常に新しい技術をグループ内に蓄積していくことが競争力の源泉となります。このため、優秀な技術者の確保と育成が困難になった場合、または優秀な人材が流出した場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、研究開発活動等によって技術等の進展に対応していく方針ではありますが、当社グループが想定していないような新技術等により事業環境が変化した場合、必ずしも迅速には対応できないおそれがあります。また事業環境の変化に対応するために研究開発費等の費用が多額となる可能性も否定できません。このような場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② ファブレス経営について

当社グループは、モバイル通信機器等の製造の大部分を外部にアウトソースしております。このため、アウトソース先企業の経営状況や当社グループによる今後のアウトソース先の開拓・維持、およびグループ内製造の対応の状況が、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 通信事業者との関係について

当社グループの主力製品であるデータ通信端末などのモバイル通信機器は、通信事業者の仕様に基いて開発、生産され、通信事業者が全量を買取る取引形態となっております。このため、通信事業者との契約の内容の変更、販売価格や取引条件の変更、及び新規契約の成否が、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ モバイル通信機器需要の変動について

当社グループが開発、製造しているデータ通信端末などのモバイル通信機器は、製品間の競争が激しく、技術の進化、競合製品の状況等により需要動向が大きく変動する傾向を有しております。また、短期間で新製品が投入されるという性質を持っております。当社グループでは、ファブレス経営により需要の変動に対応していく方針ではありますが、現時点において当社グループが開発、製造する製品数は少なく特定の製品に依存しているため、競合会社の事業戦略や顧客ニーズの変化等によるモバイル通信機器の需要動向の大幅な変化や販売価格の低下等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定取引先への依存について

2018年度において、TRICHEER TELECOMMUNICATION LTDへ当社グループの主要なモバイル通信端末の製造をアウトソースしております。当社グループと同社の取引方針の変更や生産体制の変更等が、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

経営成績及び財政状態の分析

(3) 知的財産権の保護に関するリスクについて

当社グループは、研究開発型企業として複数の知的財産を保有し、特許権の出願・登録、意匠権・商標権の登録を行っております。当社グループは、当社グループの開発、製造する製品が第三者の知的財産権を侵害することがないように努めており、現時点において侵害はないものと認識しております。ただし、将来において第三者の知的財産権への侵害が生じてしまう可能性は否定できません。当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合、損害賠償請求、信用低下、企業ブランド価値の劣化などにより、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの知的財産が第三者によって侵害された場合には、侵害者に対する訴訟やその他防衛策を講じるために経営資源を割くことを余儀なくされ、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 品質管理について

当社グループは、モバイル通信機器の開発、製造を行っており、製品に不具合が生じた場合、製品の回収や修理が必要となり、製品の欠陥が理由で事故が生じた場合、製造物責任法(PL法)により損害賠償請求を受ける可能性があります。

当社グループでは、こうした不具合・事故が生じないよう、外注先、仕入先の管理を含め品質管理体制の整備、安全性の向上、法令遵守を推進することに加え、事故が生じたときのために製造物賠償責任保険(PL保険)に加入しております。しかしながら、当社グループの予見できない事由により、重大な不具合やPL法に抵触する事態が生じた場合、回収・修理費用や損害賠償の負担、当社グループに対する顧客企業及び社会全般からの信用低下、企業ブランドの価値劣化などにより、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 通信に関する法的規制等について

当社グループは、電波法による規制を受ける製品を中心に開発しております。このため、電波法及び通信にかかわる法的規制等の動向が、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報保護について

当社グループでは、モバイル通信機器の販売・サポート、衣料品・雑貨の販売等に関連して個人情報等を保持しております。当社グループでは、取得した個人情報等の外部漏洩を防止するため、個人情報へのアクセス制限、定期的な内部監査による内部統制の強化などにより十分な注意を払っておりますが、個人情報の

漏洩が生じた場合、法令違反、顧客企業との契約上の守秘義務違反を引き起こす可能性があります。こうした事態が発生した場合、顧客企業等からの損害賠償請求や、当社グループに対する顧客企業及び社会全般からの信用低下、企業ブランドの価値劣化などにより、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 会社組織について

当社グループは、さらなる成長を達成し、同時に内部管理体制を一段と強化するために、今後の事業発展の段階に応じて、優秀な人材の強化、および管理部門組織の一層の充実を図る必要があると考えております。このため、事業展開に必要な段階で人材を強化できない場合や優秀な人材が流出した場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 親会社との関係について

株式会社フィスコ(東京証券取引所JASDAQ(グロース)上場)は、2018年度末日において、間接所有割合を含め、当社の議決権総数の48.51%を保有している親会社であります。

当社は株式会社フィスコを中心とする企業グループ(以下、「親会社グループ」という。)に属しております。このため、親会社グループの経営方針の変更等が、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 為替相場の変動

当社グループは価格競争力及び収益力の向上等を目的として、海外メーカー等に当社グループ製品の一部を生産委託しております。そのため外貨建ての取引が為替相場の変動による影響を受けることとなります。為替予約等の活用や商品ポートフォリオの組み換え等により影響の軽減に努めておりますが、今後の取引の状況及び為替相場の動向により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、海外において資産を保有していることから、当社グループの経営成績・財政状態は為替相場の変動の影響を受ける可能性があります。さらに、海外または日本の法規制や政策の変更等により、送金が円滑に行い得ない状況となった場合には、当社グループの業務、会計処理が影響を受ける可能性があり、その結果、当社グループの経営成績・財政状態が影響を受ける可能性があります。

経営成績及び財政状態の分析

(10) システム開発プロジェクトの採算性について

当社グループが請け負うシステム開発では、顧客の要求する機能を実現するために必要な延べ作業時間（作業工数）を受注活動の準備段階で予見見積もり、制作に要するコストを確定させております。しかし、開発作業において何らかのトラブルがあり、予見見積もっていた作業時間を超える作業が発生した場合には、その費用を当社グループが負担せねばならない場合があります。

また、開発途中に仕様変更が生じ、作業工数の増加が生じたものの、その費用負担が当社グループに求められる場合があります。

さらに、開発したシステムを顧客に納品し、顧客が異常なしと判断して検収が完了したにも関わらず、その後不具合が発生した場合にもその解消を当社の費用負担で行わねばならない場合があります。

そこで、当社グループでは、契約時における見積もりの精度の向上をはかるべく、開発工程（フェーズ）ごとに細かく見積もりを行う等、見積もり作業工数と実際作業工数との乖離が生じないよう努めております。プロジェクトの採算性には十分留意していく方針ではありますが、開発案件の大型化や受注獲得の競争激化等によって、採算性が悪化する可能性があります。

(11) 投融資について

当社グループでは、今後の事業拡大のために、国内外を問わず設備投資、子会社設立、合併事業の展開、アライアンスを目的とした事業投資、M&A等を実施する場合があります。

当社グループといたしましては、投融資案件に対しリスクおよび回収可能性を十分に事前評価し投融資を行っておりますが、投融資先の事業の状況が当社グループに与える影響を確実に予想することは困難な場合もあり、投融資額を回収できなかった場合、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

(12) 商品仕入れについて

当社グループのうち、チチカカで販売する商品の多くは、海外からの輸入によるものです。このため、当該国における予期しない法規制の変更、政情不安、大規模な自然災害の発生、社会的混乱や、為替レートの著しい変動が発生した場合、同社への商品供給体制に影響を及ぼし、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 固定資産の減損

当社グループでは、損益が継続してマイナスである店舗及び移転・退店が決定した店舗のうち、固定資産簿価を回収できないと判断した資産について減損損失を認識しております。今後、損益が継続してマイナスである店舗が増加した場合、多額の減損損失を計上することも予想され、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 店舗移転・閉鎖に伴う損失について

当社グループではテナント契約期間満了により、移転または閉鎖を行うことがあります。この場合、原状回復に伴う固定資産撤去、移転先への新規投資等を行うため、コストが発生いたします。今後、移転・閉鎖店舗が増加した場合、多額の固定資産除却損、販売管理費を計上することも予想され、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 仮想通貨の運用について

当社グループは、仮想通貨運用のリスクとして、仮想通貨の価格変動や、仮想通貨市場の混乱等で仮想通貨市場において取引ができなくなる、または通常より不利な取引を余儀なくされることによる損失リスクや、仮想通貨のデリバティブ取引システムの障害、仮想通貨取引所のシステムの障害および経営破綻、サーバーへの不正アクセスによる盗難等があります。当社においてはリスク管理を徹底しておりますが、万が一これらのリスクが顕在化した場合には、対応費用の増加、当社への信用の低下等が発生する可能性があります。当社の経営成績、財政状態に影響を受ける可能性があります。

(16) 災害等について

店舗施設、倉庫等の周辺地域において、大規模な自然災害や事故等が発生し、同施設等に物理的な損害が生じ、販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、また人的被害があった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

連結財務諸表

【連結貸借対照表】

	(単位:千円)	
	2017年度 (2017年11月30日)	2018年度 (2018年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	¥ 2,529,595	¥ 1,028,774
受取手形及び売掛金	599,269	525,801
商品及び製品	1,070,793	1,146,284
仕掛品	245,736	266,947
原材料及び貯蔵品	3,632	11,149
仮想通貨	15,899	21,608
未収入金	114,228	54,964
前渡金	970,582	300,864
短期貸付金	15,000	1,015,000
繰延税金資産	416	2,030
その他	314,951	161,121
貸倒引当金	△53,097	△6,249
流動資産合計	5,827,009	4,528,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	*1 1,523,941	*1 1,612,880
減価償却累計額	*3 △1,174,291	*3 △1,294,686
建物及び構築物(純額)	349,650	318,194
機械装置及び運搬具	89,553	125,524
減価償却累計額	*3 △65,410	*3 △104,664
機械装置及び運搬具(純額)	24,142	20,859
工具、器具及び備品	1,119,713	1,181,950
減価償却累計額	*3 △950,393	*3 △974,567
工具、器具及び備品(純額)	169,320	207,382

	(単位:千円)	
	2017年度 (2017年11月30日)	2018年度 (2018年11月30日)
土地	*1 192,132	*1 192,865
建設仮勘定	-	16,872
有形固定資産合計	735,245	756,173
無形固定資産		
ソフトウェア	62,710	43,073
のれん	397,006	156,652
商標権	6,300	4,140
その他	3,964	12,151
無形固定資産合計	469,982	216,017
投資その他の資産		
投資有価証券	*1, 4 3,531,593	*1, 4 2,282,185
長期未収入金	163,181	106,853
長期貸付金	396,140	713,930
差入保証金	599,245	623,576
その他	29,292	22,653
貸倒引当金	△219,321	△162,783
投資その他の資産合計	4,500,130	3,802,319
固定資産合計	5,705,358	4,774,510
資産合計	¥ 11,532,367	¥ 9,302,807

連結財務諸表

	(単位:千円)	
	2017年度 (2017年11月30日)	2018年度 (2018年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¥ 600,601	¥ 576,086
短期借入金	*5 191,660	*5 383,200
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	1,165,000	-
1年内返済予定の長期借入金	*1 836,382	*1 587,606
未払金	251,417	177,011
未払費用	350,077	164,393
未払法人税等	24,509	43,784
未払消費税等	16,601	36,438
前受金	268,271	360,875
資産除去債務	28,780	-
繰延税金負債	2,076	-
賞与引当金	67,796	74,165
製品保証引当金	106,000	66,000
返品調整引当金	13,376	4,908
店舗閉鎖損失引当金	16,592	-
ポイント引当金	8,041	12,650
その他	48,250	52,132
流動負債合計	3,995,438	2,539,253
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	-	200,000
長期借入金	*1 1,637,685	*1 1,223,263
退職給付に係る負債	29,708	31,333
資産除去債務	360,907	377,087
繰延税金負債	767,129	837,642
その他	215,450	141,106
固定負債合計	3,010,881	2,810,433
負債合計	7,006,319	5,349,686

	(単位:千円)	
	2017年度 (2017年11月30日)	2018年度 (2018年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	2,770,501	2,770,954
利益剰余金	935,697	412,939
自己株式	△86,159	△66,515
株主資本合計	3,630,038	3,127,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139,894	61,933
繰延ヘッジ損益	△57	△78
為替換算調整勘定	95,981	30,389
その他の包括利益累計額合計	235,818	92,244
新株予約権	22,211	27,502
非支配株主持分	637,979	705,994
純資産合計	4,526,047	3,953,120
負債純資産合計	¥11,532,367	¥9,302,807

*1、3、4、5はP.47-48を参照。

連結財務諸表
【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

	(単位:千円)	
	2017年度 (自 2016年12月 1日 至 2017年11月30日)	2018年度 (自 2017年12月 1日 至 2018年11月30日)
売上高	¥12,198,921	¥11,125,302
売上原価	※1 7,604,901	※1 5,764,715
売上総利益	4,594,019	5,360,587
販売費及び一般管理費	※2,3 5,508,575	※2,3 4,940,868
営業利益又は営業損失(△)	△914,555	419,718
営業外収益		
受取利息	12,881	27,207
受取家賃	4,293	-
為替差益	43,082	2,424
持分法による投資利益	43,691	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	14,602
その他	28,428	24,516
営業外収益合計	132,377	68,750
営業外費用		
支払利息	71,540	40,350
持分法による投資損失	-	38,696
支払手数料	49,196	16,281
仮想通貨売却損	-	201,021
仮想通貨評価損	-	192,004
その他	37,336	47,438
営業外費用合計	158,072	535,792
経常損失(△)	△940,251	△47,323
特別利益		
子会社株式売却益	888,152	-
固定資産売却益	※4 553	※4 31
貸倒引当金戻入額	2,968	-
持分変動差益	25,605	207,547
投資有価証券売却益	2,973,909	705,622
その他	503	-
特別利益合計	3,891,693	913,201

	(単位:千円)	
	2017年度 (自 2016年12月 1日 至 2017年11月30日)	2018年度 (自 2017年12月 1日 至 2018年11月30日)
特別損失		
固定資産除却損	※6 6,912	※6 10,457
投資有価証券評価損	-	10,366
子会社株式売却損	450	-
減損損失	※7 1,830,642	※7 1,110,179
固定資産売却損	※5 81,790	※5 -
子会社清算損	4,145	-
その他	2,708	-
特別損失合計	1,926,649	1,131,003
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,024,792	△265,125
法人税、住民税及び事業税	157,377	40,285
法人税等調整額	8,856	100,523
法人税等合計	166,233	140,809
当期純利益又は当期純損失(△)	858,559	△405,935
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△44,033	68,034
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	¥ 902,592	¥ △473,969

※1～6はP.48-49を参照。

※7はP.49-50を参照。

【連結包括利益計算書】

	(単位:千円)	
	2017年度 (自 2016年12月 1日 至 2017年11月30日)	2018年度 (自 2017年12月 1日 至 2018年11月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	¥ 858,559	¥ △405,935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125,199	△77,528
繰延ヘッジ損益	△1,188	△40
為替換算調整勘定	39,020	4,377
持分法適用会社に対する持分相当額	427	△2,373
その他の包括利益合計	163,458	△75,564
包括利益	¥1,022,017	¥△481,499
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	¥1,065,710	¥△549,514
非支配株主に係る包括利益	△43,692	68,014

連結財務諸表
【連結株主資本等変動計算書】

2017年度(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額							純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	
当期首残高	¥ 1,819,748	¥1,776,350	¥ 33,104	¥△107,897	¥3,521,304	¥ 14,695	¥ 1,131	¥56,533	¥ 72,359	¥ 37,539	¥169,334	¥3,800,538
当期変動額												
新株の発行		124,831			124,831							124,831
減資による資本金から準備金 または剰余金への振替	△1,809,748	1,809,748			—							—
親会社株主に帰属する当期純利益			902,592		902,592							902,592
自己株式の取得				△12,982	△12,982							△12,982
持分法の適用範囲の変動					—							—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△183,930			△183,930							△183,930
連結範囲の変動		△756,498		34,720	△721,778							△721,778
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—	125,199	△1,188	39,448	163,458	△15,327	468,644	616,776
当期変動額合計	△1,809,748	994,150	902,592	21,738	108,733	125,199	△1,188	39,448	163,458	△15,327	468,644	725,509
当期末残高	¥ 10,000	¥2,770,501	¥935,697	¥ △86,159	¥3,630,038	¥139,894	¥ △57	¥95,981	¥235,818	¥ 22,211	¥637,979	¥4,526,047

2018年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額							純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	
当期首残高	¥10,000	¥2,770,501	¥ 935,697	¥△86,159	¥3,630,038	¥ 139,894	¥△57	¥ 95,981	¥ 235,818	¥22,211	¥637,979	¥4,526,047
当期変動額												
新株の発行					—							—
減資による資本金から準備金 または剰余金への振替					—							—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△473,969		△473,969							△473,969
自己株式の取得					—							—
自己株式の処分		2,005		16,450	18,456							18,456
持分法の適用範囲の変動			△48,788	3,193	△45,594							△45,594
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△1,551			△1,551							△1,551
連結範囲の変動					—							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—	△77,960	△20	△65,591	△143,573	5,290	68,014	△70,268
当期変動額合計	—	453	△522,757	19,644	△502,659	△77,960	△20	△65,591	△143,573	5,290	68,014	△572,927
当期末残高	¥10,000	¥2,770,954	¥ 412,939	¥△66,515	¥3,127,378	¥ 61,933	¥△78	¥ 30,389	¥ 92,244	¥27,502	¥705,994	¥3,953,120

連結財務諸表
【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位:千円)		(単位:千円)	
	2017年度 (自 2016年12月 1日 至 2017年11月30日)	2018年度 (自 2017年12月 1日 至 2018年11月30日)	2017年度 (自 2016年12月 1日 至 2017年11月30日)	2018年度 (自 2017年12月 1日 至 2018年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	¥ 1,024,792	¥ △265,125	-	△3,112,542
減価償却費	212,551	206,046	-	1,961,815
減損損失	1,830,642	1,110,179	△133,698	△278,180
のれん償却額	254,073	53,388	9,456	55
貸倒引当金の増減額(△は減少)	134,212	△103,385	△97,002	△960,887
賞与引当金の増減額(△は減少)	△56,052	6,369	△27,228	△33,677
製品保証引当金の増減額(△は減少)	14,000	△40,000	△2,797,907	△320,864
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△276	1,624	6,491,645	1,998,795
株式報酬費用	2,088	5,290	△490,371	-
受取利息及び受取配当金	△12,883	△28,409	281,601	-
支払利息	71,540	40,350	577,075	-
為替差損益(△は益)	△2,970	576	△60,964	-
持分法による投資損益(△は益)	△43,691	38,696	△20,000	-
投資有価証券評価損益(△は益)	-	10,366	330,000	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,973,909	△705,622	△344,918	*2 △760,000
仮想通貨評価損益(△は益)	-	192,004	611,709	442,000
仮想通貨売却損益(△は益)	-	201,021	△136,080	△64,927
子会社株式売却損益(△は益)	△887,702	-	260,893	32,977
固定資産売却損	6,912	10,457	△524,300	-
固定資産売却損益(△は益)	81,236	△31	△856	△3,695
持分変動損益(△は益)	△25,605	△207,547	3,929,054	△1,099,133
売上債権の増減額(△は増加)	86,678	*2 △926,553	△295,340	*2 241,540
仮想通貨の増減額(△は増加)	-	751,992	342,804	392,800
たな卸資産の増減額(△は増加)	△214,177	△104,188	△2,059,670	△1,055,493
前渡金の増減額(△は増加)	△470,126	667,465	△300,000	△1,165,000
未収入金の増減額(△は増加)	△209,323	118,615	-	200,000
預け金の増減額(△は増加)	-	146,268	-	-
仕入債務の増減額(△は減少)	149,635	△24,411	244,999	-
未払金の増減額(△は減少)	△155,899	△67,749	△12,982	-
未払費用の増減額(△は減少)	142,874	△204,629	-	△4,011
前受金の増減額(△は減少)	11,658	92,603	229,320	2,460
預り金の増減額(△は減少)	-	2,768	△1,104	△1,688
その他	△226,413	39,276	△1,851,972	△1,389,394
小計	△1,256,135	1,017,708	△41,113	690
利息及び配当金の受取額	6,496	28,157	647,928	△1,506,821
利息の支払額	△80,004	△54,670	1,881,667	2,529,595
法人税等の支払額	△58,396	△10,179	*1 ¥ 2,529,595	*1 ¥ 1,022,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,388,039	981,015	△1,851,972	△1,389,394
投資活動によるキャッシュ・フロー				
仮想通貨の取得による支出	-	-	-	-
仮想通貨の売却による収入	-	-	-	-
有形固定資産の取得による支出	-	-	-	-
有形固定資産の売却による収入	-	-	-	-
無形固定資産の取得による支出	-	-	-	-
資産除去債務の履行による支出	-	-	-	-
投資有価証券の取得による支出	-	-	-	-
投資有価証券の売却による収入	-	-	-	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	-	-	-	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による収入	-	-	-	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	-	-	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の売却による支出	-	-	-	-
短期貸付けによる支出	-	-	-	-
短期貸付金の回収による収入	-	-	-	-
長期貸付けによる支出	-	-	-	-
長期貸付金の回収による収入	-	-	-	-
差入保証金の差入による支出	-	-	-	-
差入保証金の回収による収入	-	-	-	-
分配金の支払額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,929,054	△1,099,133	△1,851,972	△1,389,394
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	-	-	-
長期借入れによる収入	-	-	-	-
長期借入金の返済による支出	-	-	-	-
社債の償還による支出	-	-	-	-
新株予約権付社債の発行による収入	-	-	-	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	-	-	-
自己株式の取得による支出	-	-	-	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	-	-	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,851,972	△1,389,394	△1,851,972	△1,389,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,256,135	1,017,708	△41,113	690
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	28,157	△54,670	647,928	△1,506,821
現金及び現金同等物の期首残高	1,881,667	2,529,595	1,881,667	2,529,595
現金及び現金同等物の期末残高	*1 ¥ 2,529,595	*1 ¥ 1,022,774	*1 ¥ 2,529,595	*1 ¥ 1,022,774

※1、2はP.52を参照。

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

(2) 連結子会社の名称

株式会社チチカカ、株式会社グロリアツアーズ、株式会社ネクス、株式会社ケア・ダイナミクス、イー・旅ネット・ドット・コム株式会社、株式会社ウェブトラベル、株式会社イーフロンティア、株式会社バーサタイル、Versatile Milano S.R.L.、MEC S.R.L. SOCIETA' AGRICOLA、NCXX International Limited、株式会社ファセッタズム、株式会社ネクスプレミアムグループ、株式会社ネクスファームホールディングス

株式会社ネクスプレミアムグループ、株式会社ネクスファームホールディングスについては、2018年度において、新設分割により設立したため、2018年度より連結の範囲に含めております。FISCO International (Cayman) Limited、FISCO International (Cayman) L.P.については、2018年度において、清算終了したため連結の範囲から除外しております。

(3) 非連結子会社の数 2社

(4) 非連結子会社の名称等

Webtravel Asia & Pacific Pty Limited

株式会社ネクスレーシング(2018年7月5日付で株式会社イオタより社名変更)

(連結の範囲から除いた理由)

総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 3社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称

Webtravel Asia & Pacific Pty Limited、TICA HK Co.Limited、

株式会社ネクスレーシング(2018年7月5日付で株式会社イオタより社名変更)

持分法適用関連会社であった株式会社ネクス・ソリューションズは株式交換に伴い2018年度において、持分法適用関連会社から除外しております。

株式会社カイカ及びその子会社は、保有株式売却等に伴い2018年度において、持分法適用関連会社から除外しております。

(持分法を適用していない理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
株式会社チチカカ	10月31日 ^{*1}
株式会社イーフロンティア	10月31日 ^{*1}
株式会社ファセッタズム	10月31日 ^{*1}

^{*1} 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。連結決算日と異なっておりますが、連結会社間の債権、債務及び取引の消去にあたっては重要な不一致がないため調整は行っておりません。なお、連結決算日の不一致による差異に重要なものがある場合には連結上調整を行うこととしております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(i) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(ii) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

注記事項

② たな卸資産

評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(i) 商品及び製品

売価還元法

(ii) 仕掛品

個別法

(iii) 原材料及び貯蔵品

主に移動平均法

(iv) トレーディング目的で保有する仮想通貨

活発な市場があるもの

時価法(売却原価は移動平均法により算定しております。)

活発な市場がないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5~42年

機械装置及び運搬具 2~10年

工具、器具及び備品 2~15年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3年または5年)に基づく定額法によっております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、残存見込販売有効期間(3年)に基づく定額法によっております。

商標権については、償却期間10年の定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。

② 賞与引当金

国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の2018年度負担額を計上しております。

③ 店舗閉鎖損失引当金

国内連結子会社は翌期に閉店予定の店舗の解約費用に備えるため、違約金の見積額を計上しております。

④ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

⑤ 返品調整引当金

国内連結子会社は商品販売後に発生する返品に備えるため、返品の見積額を計上しております。

⑥ ポイント引当金

ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、2018年度末における退職給付債務の見込額に基づき、退職給付に係る負債を計上しております。退職給付債務の計算については簡便法を適用しております。

また、2003年11月に確定拠出年金制度を選択制により導入し、新制度に加入した従業員については従来の退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行を行っております。

(5) 重要な収益及び費用の計上方法

受託開発に係る売上及び売上原価の計上基準

工事完成基準

注記事項

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ.ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象 …… 借入金、外貨建予定取引

ハ.ヘッジ方針

金利変動リスク低減、為替変動リスク低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ.ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

なお、金利スワップ等の特例処理の要件を満たしている場合は、有効性の判定を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり、定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 仮想通貨の取引に関する損益

売買目的で保有する仮想通貨の取引に係る損益は純額で売上高に表示しております。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

(1) 仮想通貨の状況に関する事項

① 仮想通貨に対する取組方針

元本の安全性を第一とし、流動性、収益性、リスク分散を考慮した運用を行っております。

② 仮想通貨の内容及びそのリスク

仮想通貨は、市場価格の変動リスクに晒されております。

③ 仮想通貨に係るリスク管理体制

(i) 市場リスク

適時に時価を把握することにより管理しております。

(ii) 信用リスク

借り手ごとに残高を把握して管理を行っております。

(2) 仮想通貨の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、活発な市場が存在しない仮想通貨については時価を把握することが極めて困難と認められるため、次表には含んでおりません。

	(単位:千円)		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
仮想通貨	¥21,608	¥21,608	¥-

(注) 仮想通貨の時価の算定方法

当社が頻繁に利用している複数の取引所の決算日における最終価格の平均値によっております。

注記事項

(未適用の会計基準等)

(未適用の会計基準等に関する注記)

1 税効果会計に係る会計基準の適用指針等

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2018年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものです。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

2019年11月期の期首より適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

2 「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」(実務対応報告第38号 2018年3月14日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

仮想通貨交換業者又は仮想通貨利用者が保有する仮想通貨及び仮想通貨交換業者が預託者から預かった仮想通貨の会計処理並びに開示に関する当面の取扱いを明らかにするものであります。

(2) 適用予定日

2019年11月期の期首より適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

3 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされており、

(2) 適用予定日

2022年11月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

注記事項

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

2017年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「差入保証金」は、質的重要性が増したため、2018年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、2017年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、2017年度の連結財務諸表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた628,537千円は、「差入保証金」599,245千円、「その他」29,292千円として組み替えております。

2017年度において、「流動負債」の「未払金」に含めていた「ポイント引当金」は、質的重要性が増したため、2018年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、2017年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、2017年度の連結財務諸表において、「流動負債」の「未払金」に表示していた259,459千円は、「ポイント引当金」8,041千円、「未払金」251,417千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

2017年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)」「その他の引当金の増減額(△は減少)」「資産除去債務履行差額」「未払消費税等の増減額(△は減少)」は金額的重要性が乏しくなったため、2018年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、2017年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、2017年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)」に表示していた△47,691千円、「その他の引当金の増減額(△は減少)」に表示していた143千円、「資産除去債務履行差額」に表示していた△3,967千円、「未払消費税等の増減額(△は減少)」に表示していた△3,659千円は、「その他」として組み替えております。

2017年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「無形固定資産の売却による収入」「出資金の払込による支出」は2018年度では発生していないため、2018年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、2017年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、2017年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「無形固定資産の売却による収入」に表示していた8,273千円、「出資金の払込による支出」に表示していた△9,547千円は、「その他」として組み替えております。

2017年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「リース債務の返済による支出」は金額的重要性が乏しくなったため、2018年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、2017年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、2017年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「リース債務の返済による支出」に表示していた△1,104千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	2017年度 (2017年11月30日)	2018年度 (2018年11月30日)
建 物	¥ 12,926	¥ 10,907
土 地	151,097	151,097
投資有価証券	506,781	542,868
計	¥670,806	¥704,873

(単位:千円)

担保付債務は、次のとおりであります。

	2017年度 (2017年11月30日)	2018年度 (2018年11月30日)
1年内返済予定の長期借入金	¥148,012	¥137,303
長期借入金	726,270	588,967

(単位:千円)

注記事項

※2 以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	(単位:千円)	
	2017年度 (2017年11月30日)	2018年度 (2018年11月30日)
株式会社ネクス・ソリューションズ	¥148,456	¥136,264
株式会社フィスコ	9,400	-

※3 有形固定資産の減価償却累計額

	(単位:千円)	
	2017年度 (2017年11月30日)	2018年度 (2018年11月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	¥2,190,095	¥2,373,919

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	(単位:千円)	
	2017年度 (2017年11月30日)	2018年度 (2018年11月30日)
投資有価証券(株式)	¥2,331,955	¥10,904

※5 一部連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく2018年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	(単位:千円)	
	2017年度 (2017年11月30日)	2018年度 (2018年11月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	¥200,000	¥250,000
借入実行残高	91,660	250,000
差引額	¥108,340	¥ -

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	(単位:千円)	
	2017年度 (自2016年12月1日 至2017年11月30日)	2018年度 (自2017年12月1日 至2018年11月30日)
売上原価	¥206,989	¥81,585

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	(単位:千円)	
	2017年度 (自2016年12月1日 至2017年11月30日)	2018年度 (自2017年12月1日 至2018年11月30日)
給与諸手当	¥1,425,532	¥1,353,800
退職給付費用	9,619	12,835
支払手数料	752,670	678,384
地代家賃	660,586	658,404
貸倒引当金繰入額	8,442	△5,360
ポイント引当金繰入額	-	12,650
のれん償却額	254,073	53,388

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	(単位:千円)	
	2017年度 (自2016年12月1日 至2017年11月30日)	2018年度 (自2017年12月1日 至2018年11月30日)
研究開発費	¥98,623	¥29,957

注記事項

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	2017年度 (自 2016年12月 1日 至 2017年11月30日)	2018年度 (自 2017年12月 1日 至 2018年11月30日)
工具、器具及び備品	¥553	¥ -
車両運搬具	-	31

(単位:千円)

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	2017年度 (自 2016年12月 1日 至 2017年11月30日)	2018年度 (自 2017年12月 1日 至 2018年11月30日)
建物及び構築物、機械装置	¥81,790	¥-

(単位:千円)

なお、2017年度において、連結会社間の固定資産売買により発生した損失は、未実現損失として消去を行わず、固定資産売却損として計上しています。

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	2017年度 (自 2016年12月 1日 至 2017年11月30日)	2018年度 (自 2017年12月 1日 至 2018年11月30日)
建物及び構築物	¥ -	¥10,411
工具、器具及び備品	11	46
ソフトウェア	6,901	-

(単位:千円)

※7 減損損失

2017年度(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失(千円)
-	のれん		¥1,064,036
事業資産	商標権	東京都港区 他	734,899
	その他		7,008
店舗設備	建物及び構築物	東京都渋谷区 他	24,698

(減損損失の認識に至った経緯)

店舗設備に係るものは、事業で有する店舗等について、外部環境の影響等による運営方針の見直しを行ったことに伴い営業活動から生ずる損益が継続してマイナス見込である店舗及び退店が決定した店舗のうち、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループについて減損損失を認識しております。対象は21店舗となっております。

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

事業資産については、原則として使用価値を採用しております。

また、店舗設備については、将来キャッシュ・フローが見込めない可能性が高いことから帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額しております。

注記事項

2018年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失(千円)
—	のれん	東京都港区 他	¥136,965
	商標権		888,678
事業資産	建物及び構築物		34,170
	機械装置及び運搬具	岩手県花巻市	2,038
	ソフトウェア		9,634
店舗設備	建物及び構築物	東京都渋谷区 他 東京都西多摩郡	34,945
	工具、器具及び備品	岡山県倉敷市 他	3,747

(減損損失の認識に至った経緯)

のれんについては、当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失を認識しております。

事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである、または継続してマイナスとなる見込みであるため、減損損失を認識しております。

店舗設備に係るものは、チチカカ及びファセットアズムで有する店舗について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス見込である店舗のうち、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループについて減損損失を認識しております。対象店舗は19店舗となっております。

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、使用価値を採用しており、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引いて算定しております。

ただし、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローがマイナスである資産については、ゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	2017年度 (自 2016年12月 1日 至 2017年11月30日)	2018年度 (自 2017年12月 1日 至 2018年11月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	¥ 202,142	¥ 461,734
組替調整額	△14,695	△573,006
税効果調整前	187,447	△111,272
税効果額	△62,247	△33,743
その他有価証券評価差額金	125,199	△77,528
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△1,188	△40
組替調整額	—	—
税効果調整前	△1,188	△40
税効果額	—	—
繰延ヘッジ損益	△1,188	△40
為替換算調整勘定：		
当期発生額	61,843	14,691
組替調整額	△22,822	△10,313
税効果調整前	39,020	4,377
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	39,020	4,377
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	427	14,487
組替調整額	—	△16,861
持分法適用会社に対する持分相当額	427	△2,373
その他の包括利益合計	¥ 163,458	¥ △75,564

注記事項
(連結株主資本等変動計算書関係)

2017年度(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	(単位:株)			
	2017年度 期首株式数	2017年度 増加株式数	2017年度 減少株式数	2017年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	15,030,195	—	—	15,030,195
合 計	15,030,195	—	—	15,030,195
自己株式				
普通株式 ^(注)	156,058	32,900	42,485	146,473
合 計	156,058	32,900	42,485	146,473

(注) 1. 自己株式の増加は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得等によるものであります。
 2. 自己株式の減少は、当社株式を保有する株式会社カイカの当社持分減少によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				2017年度末 残高(千円)
			2017年度 期首	2017年度 増加	2017年度 減少	2017年度末	
提出会社 (親会社)	第5回無担保 転換社債型新株 予約権付社債	普通株式	1,069,788	—	—	1,069,788	¥ —
	第6回無担保 転換社債型新株 予約権付社債 ^{(注)1}	普通株式	466,562	—	466,562	—	—
	ストック・オプション としての新株予約 権(第11回)	—	—	—	—	—	19,775
	ストック・オプション としての新株予約 権(第13回) ^{(注)2}	—	—	—	—	—	2,436
合 計		—	—	—	—	—	¥22,211

(注) 1. 2017年度の減少は、社債の償還によるものであります。また、一括法を採用しております。
 2. スtock・オプションとしての新株予約権(第13回)は、権利行使期間の初日が到来していません。

3 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が2017年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が2018年度となるもの

該当事項はありません。

2018年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	(単位:株)			
	2018年度 期首株式数	2018年度 増加株式数	2018年度 減少株式数	2018年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	15,030,195	—	—	15,030,195
合 計	15,030,195	—	—	15,030,195
自己株式				
普通株式 ^(注)	146,473	—	20,658	125,816
合 計	146,473	—	20,658	125,816

(注) 自己株式の減少は、2018年度より、株式会社カイカが当社の持分法適用会社から除外されたことによるものであります。

注記事項

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				2018年度末残高(千円)
			2018年度期首	2018年度増加	2018年度減少	2018年度末	
提出会社 (親会社)	第5回無担保 転換社債型新株 予約権付社債(注)1	普通株式	1,069,788	—	1,069,788	—	—
	第7回無担保 転換社債型新株 予約権付社債	普通株式	—	487,800	—	487,800	—
	ストック・オプション としての新株予約 権(第11回)	—	—	—	—	—	19,775
	ストック・オプション としての新株予約 権(第13回)	—	—	—	—	—	4,176
	ストック・オプション としての新株予約 権(第14回)(注)2	—	—	—	—	—	3,549
合計	—	—	—	—	—	—	¥27,502

(注) 1. 2018年度の減少は、社債の償還によるものであります。また、一括法を採用しております。

2. スtock・オプションとしての新株予約権(第14回)は、権利行使期間の初日が到来していません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が2018年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が2019年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	2017年度 (2017年11月30日)	2018年度 (2018年11月30日)
現金及び預金	¥2,529,595	¥1,028,774
預入れ期間3ヶ月を超える定期預金	—	△6,000
現金及び現金同等物	¥2,529,595	¥1,022,774

(単位:千円)

※2 重要な非資金取引の内容

2018年度において仮想通貨の売却対価として、債務譲渡による借入金を充当しております。この取引により売掛金が1,000,000千円減少し、外部に対する貸付金が1,000,000千円増加しております。

(リース取引関係)

(借主側)

リース取引の内容の重要性が乏しく、かつ、契約1件当たりの金額が少額であるため、連結財務諸表規則第15条の3の規定に従い、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、親会社である株式会社フィスコのグループ会社の資金の過不足を調整し、かつ資金効率の最適化を図るグループファイナンスの方針に沿い、余剰資金については短期的な預金のほか、グループ各社への貸付及び投融資として運用するとともに、運転資金等の資金調達については、銀行からの借入れのほか、グループ各社からも借入れを行う方針であります。なお、デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機目的の取引は行わない方針であります。仮想通貨取引については、運用における規程、体制を整備し、日次管理を行うことで投資リスクの軽減を図りながら、投資を行っております。

注記事項

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)に晒されております。営業債権について、各事業部門における担当部署が、取引相手ごとに期日及び残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

短期貸付金は、前述のグループファイナンスにより資金運用を目的としております。

投資有価証券は、主に非上場株式であり、価格の変動リスクに晒されております。そのため、発行者の財務状況等及び対象金融商品の評価額を定期的に把握しております。

営業債務である買掛金及び未払金については、支払期日は原則として1ヶ月以内としております。また、借入金には、主に運転資金調達を目的としております。

営業債務や借入金は、資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成しており、これにより流動性リスクを管理しております。

一部の変動金利の借入金については、金利の変動リスクに晒されております。そのため、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計方針に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

また、買掛金の一部には、海外ODMメーカーに対する製造委託に伴う外貨建仕入債務があり、為替の変動リスクに晒されております。このため、外貨建仕入債務について、為替予約等を利用することで為替の変動リスクの低減を図る方針であります。

デリバティブ取引の管理については、取引手続き及び取引権限を定めた社内規程に従って行い、当社管理本部において取引残高、為替変動、デリバティブ取引の損益情報を日次または月次ベースで把握しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

2017年度(2017年11月30日)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	¥2,529,595	¥2,529,595	¥ —
(2)受取手形及び売掛金	599,269	599,269	—
(3)未収入金	114,228	—	—
貸倒引当金*1	△53,097	—	—
	61,131	61,131	—
(4)短期貸付金	15,000	15,000	—
(5)長期貸付金	396,140	—	—
貸倒引当金*2	△56,140	—	—
	339,999	339,999	—
(6)長期未収入金	163,181	—	—
貸倒引当金*3	△163,181	—	—
	—	—	—
(7)投資有価証券*4	3,225,630	5,146,815	1,921,184
資産計	¥6,770,626	¥8,691,811	¥1,921,184
(1)支払手形及び買掛金	¥ 600,601	¥ 600,601	¥ —
(2)短期借入金	191,660	191,660	—
(3)未払金	259,459	259,459	—
(4)転換社債型新株予約権付社債 (1年内償還予定を含む)	1,165,000	1,165,000	—
(5)長期借入金(1年内返済予定を含む)	2,474,068	2,479,824	5,756
負債計	¥4,690,789	¥4,695,113	¥ 4,323
デリバティブ取引	¥ —	¥ —	¥ —

(単位:千円)

注記事項

※1 未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

※2 長期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

※3 長期未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

※4 投資有価証券には、持分法適用上場関連会社を含めており、差額は当該株式の時価評価によるものです。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金、(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、連結貸借対照表に計上しております短期貸付金のうち、1年内回収予定の長期貸付金に該当するものは、当該項目に含めて記載しております。

(6) 長期未収入金

時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(7) 投資有価証券

投資有価証券の時価は取引所の価格を用いております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 転換社債型新株予約権付社債

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、変動金利による長期借入金の一部については、金利スワップの特例処理の対象としており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象としている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2018年度(2018年11月30日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	¥1,028,774	¥1,028,774	¥ -
(2) 受取手形及び売掛金	525,801	525,801	-
(3) 未収入金	54,964	-	-
貸倒引当金 ^{※1}	△6,249	-	-
	48,715	48,715	-
(4) 仮想通貨	21,608	21,608	-
(5) 流動資産その他	21,914	21,914	-
(6) 短期貸付金	1,015,000	1,015,000	-
(7) 長期貸付金	713,930	-	-
貸倒引当金 ^{※2}	△55,930	-	-
	658,000	658,000	-
(8) 長期未収入金	106,853	-	-
貸倒引当金 ^{※3}	△106,853	-	-
	-	-	-
(9) 投資有価証券	2,282,185	2,282,185	-
資産計	¥5,601,997	¥5,601,997	¥ -
(1) 支払手形及び買掛金	¥ 576,086	¥ 576,086	¥ -
(2) 短期借入金	383,200	383,200	-
(3) 未払金	177,011	177,011	-
(4) 転換社債型新株予約権付社債	200,000	197,363	△2,637
(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	1,810,869	1,809,636	△1,233
負債計	¥3,147,166	¥3,143,296	¥△3,870
デリバティブ取引	¥ -	¥ -	¥ -

※1 未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

※2 長期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

※3 長期未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

注記事項

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(3) 未収入金、(6) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(8) 長期未収入金

時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値によっております。

(4) 仮想通貨、(5) 流動資産その他

仮想通貨の時価の算定は、ビットコインなど活発な市場があるものは時価(売却原価は移動平均法)、活発な市場がないものは移動平均法による原価を用いております。また、流動資産のその他に含まれる預け金の時価は各仮想通貨取引所で保有する日本円の残高であり現金等価であるため、残高を時価としております。

(7) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しております。なお、連結貸借対照表に計上しております短期貸付金のうち、1年内回収予定の長期貸付金に該当するものは、当該項目に含めて記載しております。

(9) 投資有価証券

投資有価証券の時価は取引所の価格を用いております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 転換社債型新株予約権付社債

時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。ただし、変動金利による長期借入金の一部については、金利スワップの特例処理の対象としており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象としている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

	2017年度 (2017年11月30日)	2018年度 (2018年11月30日)
非上場株式(投資有価証券)	¥305,962	¥215,904

市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

2017年度(2017年11月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	¥2,529,595	¥ —	¥—	¥—
(2) 受取手形及び売掛金	599,269	—	—	—
(3) 未収入金 ^{*1}	61,131	—	—	—
(4) 短期貸付金	15,000	—	—	—
(5) 長期貸付金 ^{*1}	—	339,999	—	—
(6) 長期未収入金 ^{*1}	—	—	—	—
合 計	¥3,204,996	¥339,999	¥—	¥—

^{*1} 償還予定が確定しない未収入金53,097千円(貸倒引当金53,097千円)、長期貸付金56,140千円(貸倒引当金56,140千円)及び長期未収入金163,181千円(貸倒引当金163,181千円)は上記表には含めておりません。

2018年度(2018年11月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	¥1,028,774	¥ —	¥—	¥—
(2) 受取手形及び売掛金	525,801	—	—	—
(3) 未収入金 ^{*1}	48,715	—	—	—
(4) 短期貸付金	1,015,000	—	—	—
(5) 長期貸付金 ^{*1}	—	658,000	—	—
(6) 長期未収入金 ^{*1}	—	—	—	—
合 計	¥2,618,291	¥658,000	¥—	¥—

^{*1} 償還予定が確定しない未収入金6,249千円(貸倒引当金6,249千円)、長期貸付金55,930千円(貸倒引当金55,930千円)及び長期未収入金106,853千円(貸倒引当金106,853千円)は上記表には含めておりません。

注記事項

(注) 4. 借入金、社債及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
2017年度(2017年11月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
転換社債型新株 予約権付社債	¥1,165,000	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥-
長期借入金	836,382	618,057	856,628	144,812	18,186	-
短期借入金	141,660	-	-	-	-	-
合計	¥2,143,043	¥618,057	¥856,628	¥144,812	¥18,186	¥-

2018年度(2018年11月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
転換社債型新株 予約権付社債	¥ -	¥ 200,000	¥ -	¥ -	¥-	¥-
長期借入金	587,606	940,474	204,689	78,099	-	-
短期借入金	383,200	-	-	-	-	-
合計	¥970,806	¥1,140,474	¥204,689	¥78,099	¥-	¥-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

2017年度(2017年11月30日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	¥1,199,637	¥ 997,927	¥ 201,710
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	2,025,992	2,089,879	△63,886
	合計	¥3,225,630	¥3,087,806	¥ 137,823

非上場の投資有価証券(連結貸借対照表計上額305,962千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2018年度(2018年11月30日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	¥2,282,185	¥2,191,746	¥90,438
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-
	合計	¥2,282,185	¥2,191,746	¥90,438

非上場の投資有価証券(連結貸借対照表計上額 215,904千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 売却したその他有価証券

2017年度(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

売却したその他有価証券はございません。

2018年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位:千円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	¥900,202	¥573,006	¥-
合計	¥900,202	¥573,006	¥-

3. 減損処理を行った有価証券

2017年度(2017年11月30日)

有価証券について減損処理を行ったものはございません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

注記事項

2018年度(2018年11月30日)

2018年度において、有価証券について10,366千円(非上場株式10,366千円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

2017年度(2017年11月30日)

該当事項はありません。

2018年度(2018年11月30日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

2017年度(2017年11月30日)

(単位:千円)					
ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時 価
為替予約等の 振当処理	為替予約取引	買掛金	¥3,808	¥-	(注)¥3,728

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2018年度(2018年11月30日)

(単位:千円)					
ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時 価
為替予約等の 振当処理	為替予約取引	買掛金	¥81,612	¥-	(注)¥81,491

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

2017年度(2017年11月30日)

(単位:千円)					
ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時 価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	¥1,255,000	¥920,000	(注)¥-

(注) 時価の算定方法

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2018年度(2018年11月30日)

(単位:千円)					
ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時 価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	¥870,000	¥650,000	(注)¥-

(注) 時価の算定方法

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

注記事項

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度または前払退職金制度の選択制を設けております。

一部の連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度または前払退職金の選択制を設けております。

なお、一部の連結子会社における退職一時金制度については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位:千円)	
	2017年度 (自 2016年12月 1日 至 2017年11月30日)	2018年度 (自 2017年12月 1日 至 2018年11月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	¥ 29,724	¥ 29,708
新規連結に伴う増加分	260	-
退職給付費用	6,047	9,094
退職給付の支払額	△6,323	△7,469
退職給付に係る負債の期末残高	¥ 29,708	¥ 31,333

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(単位:千円)	
	2017年度 (2017年11月30日)	2018年度 (2018年11月30日)
非積立型制度の退職給付債務	¥29,708	¥31,333
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	29,708	31,333

(3) 退職給付費用

	(単位:千円)	
	2017年度 (自 2016年12月 1日 至 2017年11月30日)	2018年度 (自 2017年12月 1日 至 2018年11月30日)
簡便法で計算した退職給付費用	¥6,047	¥9,094

3. 確定拠出年金制度

当社及び連結子会社の確定拠出年金制度への要拠出額は、2017年度4,260千円、2018年度2,929千円であります。

4. 前払退職金制度

当社及び連結子会社の前払退職金制度への支払額は、2017年度499千円、2018年度1,679千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	(単位:千円)	
	2017年度 (自 2016年12月 1日 至 2017年11月30日)	2018年度 (自 2017年12月 1日 至 2018年11月30日)
一般管理費の株式報酬費用	¥2,088	¥5,290

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第11回新株予約権	第13回新株予約権	第14回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社従業員 3名 子会社取締役 1名	当社取締役 3名 子会社取締役 8名 子会社従業員 3名	当社取締役 5名 子会社取締役 3名 子会社従業員 2名
株式の種類別のストック・オプションの数 ^(注)	普通株式 100,000株	普通株式 100,000株	普通株式 90,000株
付与日	2014年10月30日	2016年10月5日	2018年1月15日
権利確定条件	付与日(2014年10月30日)以降、権利行使日まで継続して勤務していること。	付与日(2016年10月5日)以降、権利行使日まで継続して勤務していること。	付与日(2018年1月15日)以降、権利行使日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2014年10月30日から権利行使日まで	2016年10月5日から権利行使日まで	2018年1月15日から権利行使日まで
権利行使期間	2016年10月31日から2020年10月30日まで	2018年10月6日から2021年10月5日まで	2020年1月16日から2023年1月15日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

注記事項

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

2018年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	(単位:株)		
	第11回新株予約権	第13回新株予約権	第14回新株予約権
権利確定前			
2017年度末	—	100,000	—
付与	—	—	90,000
失効	—	—	—
権利確定	—	100,000	—
未確定残	—	—	90,000
権利確定後			
2017年度末	96,000	—	—
権利確定	—	100,000	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	96,000	100,000	—

② 単価情報

	(単位:円)		
	第11回新株予約権	第13回新株予約権	第14回新株予約権
権利行使価格	¥738	¥458	¥458
行使時平均株価	—	—	—
付与日における公正な評価単価	206	42	86

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

2018年度において付与された2018年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法

モンテカルロ・シミュレーション

② 主な基礎数値及び見積方法

	2018年ストック・オプション
株価変動性 ^{(注)1}	67.57%
予想残存期間 ^{(注)2}	3.5年
予想配当 ^{(注)3}	0円
無リスク利率 ^{(注)4}	△0.085%

(注) 1. 5年間(2012年12月から2017年12月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 2017年度の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

注記事項
(税効果会計関係)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:千円)	
	2017年度 (2017年11月30日)	2018年度 (2018年11月30日)
繰延税金資産		
たな卸資産	¥ 62,383	¥ 74,984
未払事業税	3,637	3,417
賞与引当金	20,922	26,749
製品保証引当金	32,711	22,756
固定資産	475,322	298,525
関係会社株式	489,409	14,678
貸倒引当金	457,011	58,282
繰越欠損金	1,966,716	3,381,601
退職給付に係る負債	9,168	9,626
資産除去債務	61,715	130,019
その他	37,917	15,489
繰延税金資産の小計	3,616,915	4,036,133
評価性引当額	△3,616,456	△4,034,102
繰延税金資産合計	458	2,030
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△62,247	△28,504
資金貸借差額	△662,408	△757,050
特別償却準備金	-	△8,671
その他	△44,592	△43,417
繰延税金負債合計	△769,248	△837,642
繰延税金負債の純額	¥ △768,789	¥ △835,611

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位:%)	
	2017年度 (2017年11月30日)	2018年度 (2018年11月30日)
法定実効税率	30.86%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.42	-
住民税均等割	1.38	-
持分法投資損益	△1.32	-
のれん償却額	7.65	-
評価性引当額の増減	15.85	-
繰越欠損金等の当期控除額	△49.06	-
資本剰余金差額に対する法人税等の認識額	11.98	-
その他	△1.54	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.22%	-

(注) 2018年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)
共通支配下の取引等
1. 取引の概要
(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

名称: 株式会社バーサタイル

事業内容: アパレル事業、コンサル事業、ワイン関連事業

被結合企業

名称: 株式会社ネクスプレミアムグループ

事業内容: アパレル事業、コンサル事業

名称: 株式会社ネクスファームホールディングス

事業内容: ワイン関連事業

注記事項

(2) 企業結合日

2018年11月12日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社バーサタイルを分割会社とし、株式会社ネクスプレミアムグループ及び株式会社ネクスファームホールディングスを分社型新設会社とする新設分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社ネクスプレミアムグループ

株式会社ネクスファームホールディングス

(5) 企業結合の目的

当社グループが提供するアパレル事業・コンサル事業を株式会社ネクスプレミアムグループへ集約、ワイン関連事業を株式会社ネクスファームホールディングスへ集約することで、当該事業の品質の向上及び間接業務の効率化を図り、収益性を向上させることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

営業に使用している店舗等及び事務所の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から18年と見積もり、割引率は0.01%から0.48%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

(単位:千円)

	2017年度 (自 2016年12月 1日 至 2017年11月30日)	2018年度 (自 2017年12月 1日 至 2018年11月30日)
期首残高	¥ 399,040	¥ 389,687
連結子会社の取得による増加額	49,866	—
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	13,909
時の経過による調整額	4,349	181
履行による減少額	△63,567	△26,690
期末残高	¥ 389,687	¥ 377,087

(4) 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社及び当社の連結子会社については、不動産賃貸借契約に基づく本社事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務の計上は行っておりません。

注記事項

(賃貸等不動産関係)

2017年度(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

一部の連結子会社では、静岡県及び栃木県にそれぞれ遊休不動産を有しておりました。また、福岡県その他の地域において自社物件を新規取得し、当該子会社の事業所等として使用していますが、その一部を賃貸しているため、賃貸不動産として使用される部分を含む不動産としておりました。

しかし、当該連結子会社は株式売却により、2017年度中に連結範囲から除外されたため、以下の表のとおり、2017年度末の連結貸借対照表には残高が計上されておられません。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	2017年度 期首残高	2017年度 増減額	2017年度末 残高	
遊休不動産	¥ 2,000	¥ △2,000	¥-	¥-
賃貸不動産として使用される部分を含む 不動産	306,102	△306,102	-	-

(注) 連結貸借対照表価額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2018年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社において包括的な戦略を立案し、取り扱う製品及びサービスについて事業活動を展開しております。当社グループの事業は、以下のとおり、製品及びサービス別のセグメントから構成されております。

2018年度より、「ICT・IoT・デバイス事業」「フィンテックシステム開発事業」「インターネット旅行事業」「ブランドリテールプラットフォーム事業」「情報サービスコンサルティング事業」及び「その他」の6区分から、「IoT関連事業」「インターネット旅行事業」「ブランドリテールプラットフォーム事業」「仮想通貨・ブロックチェーン事業」及び「その他」の5区分に変更しております。変更の理由は以下のとおりです。

従来、報告セグメントとして開示しておりました「フィンテックシステム開発事業」については、経営管理体制の見直しに伴い、経営資源の配分の決定方法及び業績評価方法の類似性・関連性に基づき、同様に報告セグメントとして開示しておりました「ICT・IoT・デバイス事業」と統合し、セグメントの名称を「IoT関連事業」に変更しております。

また、2017年度において、「その他」に含まれていた仮想通貨関連事業について、量的な重要性が増したため、セグメントの名称を「仮想通貨・ブロックチェーン事業」とした上で報告セグメントに加えております。

ついで、2017年度において、「その他」に含まれていたワイン事業は、経営管理体制の見直しに伴い、経営資源の配分の決定方法及び業績評価方法の類似性・関連性に基づき、「ブランドリテールプラットフォーム事業」に統合しております。

さらに、従来、報告セグメントとして開示しておりました「情報サービスコンサルティング事業」は、事業の縮小等により量的重要性が低下したため、報告セグメントから除外し「その他」としてしております。

なお、2017年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

注記事項

セグメントの名称	事業内容
IoT関連事業	各種無線方式を適用した通信機器の開発、販売 上記にかかわるシステムソリューション提供及び保守サービスの提供 農業ICT事業 ロボット事業のR&D 介護事業所向けASPサービス
インターネット旅行事業	旅行関連商品のe-マーケットプレイス運営 法人及び個人向旅行代理業務 旅行見積りサービス コンシェルジュ・サービス
ブランドリテール プラットフォーム事業	雑貨及び衣料などの小売業 飲食業 ブランドライセンス事業 ぶどうの生産、ワインの醸造及び販売
仮想通貨・ ブロックチェーン事業	仮想通貨に関する投資 仮想通貨の売買、消費貸借 仮想通貨に関する派生商品の開発、運用 仮想通貨に関するファンドの組成
その他	財務戦略、事業戦略、リクルート支援業務等の各種コンサルティング業務 その他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は、市場実勢価格に基づいております。

注記事項
3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2017年度(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表 計上額
	IoT関連事業	インターネット 旅行事業	ブランドリテール プラットフォーム事業	仮想通貨・ ブロックチェーン事業	その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	¥ 4,012,681	¥2,183,047	¥5,931,773	¥-	¥ 71,419	¥12,198,921	¥ -	¥12,198,921
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,103	7,601	54,805	-	2,176	83,687	△83,687	-
計	4,031,785	2,190,648	5,986,578	-	73,595	12,282,608	△83,687	12,198,921
セグメント利益又は損失(△)	△465,884	△2,374	△71,667	-	△57,779	△597,704	△316,850	△914,555
セグメント資産	713,771	371,007	3,742,937	-	115,650	4,943,368	6,588,998	11,532,367
その他の項目								
減価償却費	64,988	539	130,927	-	8,221	204,676	7,875	212,551
のれんの償却額	137,037	30,848	65,741	-	20,445	254,073	-	254,073
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	35,746	1,250	107,074	-	-	144,071	82,505	226,576

- (注) 1. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業損失と調整を行っており、調整額は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額6,588,998千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び連結子会社との債権債務の相殺消去が含まれております。
3. 減価償却費の調整額は、主に全社資産に係る償却費7,875千円であります。
4. 報告セグメント間の取引価格及び振替価格の決定方法は第三者との取引に準じた独立当事者間条件に基づいております。

注記事項

2018年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表 計上額
	IoT関連事業	インターネット 旅行事業	ブランドリテール プラットフォーム事業	仮想通貨・ ブロックチェーン事業	その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	¥ 950,751	¥2,367,417	¥ 6,445,821	¥1,326,207	¥ 35,104	¥11,125,302	¥ -	¥11,125,302
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,597	2,211	994	-	-	22,803	△22,803	-
計	970,348	2,369,629	6,446,816	1,326,207	35,104	11,148,106	△22,803	11,125,302
セグメント利益又は損失(△)	48,734	38,840	△460,452	1,320,327	△73,257	874,192	△454,473	419,718
セグメント資産	2,353,686	639,760	2,369,082	43,522	-	5,406,051	3,896,755	9,302,807
その他の項目								
減価償却費	10,728	1,590	149,547	-	8,359	170,225	35,821	206,046
のれんの償却額	3,830	30,848	18,709	-	-	53,388	-	53,388
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,116	5,228	1,155,536	26,806	-	1,191,687	65,776	1,257,464

(注) 1. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、調整額は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額は、主に全社資産3,896,755千円であり、その内訳は主に報告セグメントに帰属しない資産(現金及び預金、短期貸付金等)であります。

3. 減価償却費の調整額は、主に全社資産に係る償却費35,821千円であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

注記事項

【関連情報】

2017年度(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

前述の「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため主要な顧客ごとの情報の開示を省略しております。

2018年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

前述の「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため主要な顧客ごとの情報の開示を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2017年度(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

(単位:千円)

	IoT関連事業	インターネット 旅行事業	ブランドリテール プラットフォーム事業	仮想通貨・ ブロックチェーン事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	¥312,639	¥-	¥1,086,293	¥-	¥431,709	¥-	¥1,830,642

2018年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位:千円)

	IoT関連事業	インターネット 旅行事業	ブランドリテール プラットフォーム事業	仮想通貨・ ブロックチェーン事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	¥45,843	¥-	¥1,064,336	¥-	¥-	¥-	¥1,110,179

注記事項
【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

2017年度(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

(単位:千円)

	IoT関連事業	インターネット 旅行事業	ブランドリテール プラットフォーム事業	仮想通貨・ ブロックチェーン事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	¥137,037	¥ 30,848	¥ 65,741	¥-	¥20,445	¥-	¥254,073
当期末残高	23,302	168,028	205,674	-	-	-	397,006

2018年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位:千円)

	IoT関連事業	インターネット 旅行事業	ブランドリテール プラットフォーム事業	仮想通貨・ ブロックチェーン事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	¥ 3,830	¥ 30,848	¥18,709	¥-	¥-	¥-	¥ 53,388
当期末残高	19,472	137,180	-	-	-	-	156,652

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

2017年度(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

該当事項はありません。

2018年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

該当事項はありません。

注記事項
【関連当事者情報】
1. 関連当事者との取引
(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

2017年度(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社フィスコ	大阪府岸和田市	¥1,266	情報サービス事業、 コンサルティング 事業	直接(28.38) 間接(20.13)	役員の兼任	資金の貸付	¥340,000	長期貸付金	¥340,000
							受取利息	3,777	—	—
							債務被保証	899,935	—	—

2018年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社フィスコ	大阪府岸和田市	¥1,269	情報サービス事業、 コンサルティング 事業	直接(28.38) 間接(20.13)	役員の兼任	資金の貸付	¥400,000	長期貸付金	¥300,000
							資金の回収	440,000	—	—
							受取利息	7,615	—	—
							債務被保証	723,651	—	—

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、無担保であります。

(2) 債務被保証については、銀行からの借入金に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

注記事項
(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

2017年度(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
提出会社と 同一の親会社を もつ会社等	株式会社シャンティ	東京都港区	¥32	広告代理業	—	役員の兼任	資金の回収	¥160,000	長期貸付金	¥—
							受取利息	1,574	—	—

2018年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
提出会社と 同一の親会社を もつ会社等	株式会社ヴァルカン・ クリプト・カレンシー フィナンシャル・ プロダクツ	大阪府岸和田市	¥10	仮想通貨・ ブロックチェーン 事業	—	—	受取利息	¥19,068	短期貸付金	¥1,000,000

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、無担保であります。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

2017年度(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	秋山 司	役員	—	当社代表取締役社長	債務被保証	¥29,308	—	¥—

2018年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	秋山 司	役員	—	当社代表取締役社長	債務被保証	¥21,304	—	¥—

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

債務被保証については、銀行からの借入金に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

注記事項
(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

2017年度(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

種 類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社フィスコ	大阪府岸和田市	¥1,266	情報サービス事業、 コンサルティング 事業	直接(28.38) 間接(20.13)	役員の兼任	資金の回収	¥200,000	—	¥—
							受取利息	1,994	—	—

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、無担保であります。

2018年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

2017年度(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

種 類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	株式会社フィスコ 仮想通貨取引所	大阪府岸和田市	¥387	仮想通貨取引所の 運営	間接(4.02)	仮想通貨取引	預託金の預入れ	¥193,000	預け金	¥160,984

2018年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

種 類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	株式会社ヴァルカン・ クリプト・カレンシー フィナンシャル・ プロダクツ	大阪府岸和田市	¥10	仮想通貨・ ブロックチェーン事業	—	—	借入債務の譲渡	¥1,000,000	—	¥—

(注) 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

注記事項

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

2017年度(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

該当事項はありません。

2018年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の連結子会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

2017年度(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

種 類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
重要な子会社の役員	林 孝雄	役員	—	債務被保証	債務被保証	¥39,686	—	¥—

2018年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

種 類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
重要な子会社の役員	林 孝雄	役員	—	債務被保証	債務被保証	¥17,414	—	¥—

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

債務被保証については、銀行からの借入金に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社フィスコ(東京証券取引所JASDAQ(グロース)に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

注記事項
(1 株当たり情報)

	(単位:円)	
	2017年度 (自 2016年12月 1日 至 2017年11月30日)	2018年度 (自 2017年12月 1日 至 2018年11月30日)
1株当たり純資産額	¥259.74	¥ 216.02
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	60.68	△31.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	-

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	(単位:千円)	
	2017年度 (自 2016年12月 1日 至 2017年11月30日)	2018年度 (自 2017年12月 1日 至 2018年11月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)	¥902,592	¥△473,969
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)	902,592	△473,969
期中平均株式数(株)	14,875,370	14,894,159
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	-	-

	2017年度 (自 2016年12月 1日 至 2017年11月30日)	2018年度 (自 2017年12月 1日 至 2018年11月30日)
	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第11回新株予約権(新株予約権960個、目的となる株式数96,000株) 株式会社ネクス第5回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権(新株予約権1,165個、目的となる株式数1,069,788株) 株式会社ネクスグループ第13回新株予約権(新株予約権1,000個、目的となる株式数100,000株)

(注) 2. 2017年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 2018年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

注記事項

(重要な後発事象)

I 投資に係る重要な事象

当社の親会社である株式会社フィスコ(以下フィスコ)より開示された、2018年12月7日付「当社及び当社連結子会社における特別損失の計上、当社の通期業績予想及び配当予想の修正ならびに当社連結子会社の通期業績予想の修正に関するお知らせ」において、フィスコの持分法適用関連会社である株式会社フィスコデジタルアセットグループ(以下FDAG)の連結子会社である株式会社フィスコ仮想通貨取引所(以下FCCE)が「Zaif」事業の譲受にあたりハッキング対応費用として利用者の補償のために仮想通貨(ビットコイン2,723.4枚、ビットコインキャッシュ40,360枚)を事前に準備し保持しておりましたが、事業譲渡の効力発生日である2018年11月22日において、これらの仮想通貨の市場価格の下落に伴い補填に使用した仮想通貨について、取得価額と事業譲渡の効力発生日の時価との差額を実現損失として計上する事となっております。

当社の連結子会社である株式会社イーフロンティアは、2018年10月18日にFDAGが発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債200百万円(額面100百万円の当社債2個)を引き受け、2018年12月26日に同社債を全て権利行使し、FDAGが発行する株式400株(帳簿価額:200百万円)を投資有価証券として保有しております。FDAG及びFCCEに基づく翌連結会計年度以降の一定期間において、債券の信用リスクが増大する場合や当該投資有価証券の取得価額と比べた実質価額との差が著しくかい離して回復可能性の裏付けが得られない場合には、2019年度以降において投資有価証券評価損を計上する可能性があります。

II 当社保有株式の市場内売却による特別損失の計上について

当社は、2019年1月25日、当社が保有する株式会社カイカ(JASDAQ 上場、証券コード「2315」、本社:東京都目黒区、代表取締役:鈴木 伸)の株式の一部を売却いたしました。

これに伴い、個別決算ならびに連結決算において特別損失を計上する見込みとなりましたので、下記の通りお知らせいたします。

1. 投資有価証券の売却の理由

資産の効率化と財務基盤の強化を図るため

2. 投資有価証券の売却の内容

- ① 売却株式 株式会社カイカ 普通株式
- ② 売却期間 2019年1月17日から2019年1月25日まで
- ③ 特別損失の内容 投資有価証券売却損 134百万円

3. 業績に与える影響

本売却による投資有価証券売却損は、2019年度第1四半期連結累計期間において特別損失として計上いたします。本件により2019年度の連結業績予想に修正が必要となる場合には、確定次第速やかにお知らせいたします。

III 株式報酬型ストック・オプションの発行

当社は、当社グループの業績向上や企業価値増大に対する意欲や士気を高めるためのインセンティブを与えることを目的として、2019年1月30日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対し、特に有利な条件によりストック・オプションとして新株予約権を割り当てること及び当該新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき株主総会の承認を求める議案を決議いたしました。なお、当社取締役に対する新株予約権付与は、会社法第361条の報酬等に該当いたします。

2019年2月26日開催の第35回定時株主総会で、原案通り承認されました。

注記事項

当該新株予約権の発行内容は、以下のとおりであります。

(1) 新株予約権の総数

1,000個を上限とし、このうち、当社の取締役等に割り当てる新株予約権の数の上限は500個(うち社外取締役等は100個)とする。

(2) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

当社普通株式100,000株を株式数の上限とし、このうち、50,000株(うち社外取締役等は10,000株)を、当社取締役等に割り当てる新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする。

なお、各新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、付与株式数)は当社普通株式100株とする。

また、当社が、本総会の決議の日(以下、決議日)後、当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

さらに、上記のほか、決議日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行うことができる。

上記の調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権に係る付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

(3) 新株予約権と引き換えに払い込む金額

新株予約権と引き換えに金銭の払込みを要しないこととする。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該新株予約権の行使により交付を受けることのできる株式1株当たりの払込金額(以下、行使価額)に当該新株予約権に係る付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、取締役会の定めるところにより新株予約権を割り当てる日(以下、割当日)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、終値)の平均値と割当日の前日の終値(前日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

なお、割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

上記のほか、割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、合理的な範囲で行使価額の調整を行うことができる。

(5) 新株予約権の行使期間

新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議の日後2年を経過した日から、当該取締役会決議の日後5年を経過する日まで。

(6) 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、新株予約権行使時においても当社または当社子会社の役職員の地位にあることを要する。ただし、当社取締役会が特例として認めた場合を除く。

注記事項

(7) 新株予約権の取得条項

- ① 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認されたとき(株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会決議がなされたとき)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。
- ② 新株予約権の割当日以降、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも権利行使価額の50% (1円未満の端数は切り下げ) 以下となった場合には、当社は、当該新株予約権を無償で取得することができるものとする。
- ③ 新株予約権者が、上記(6)に定める条件に該当しなくなった場合には、当社は、当社の取締役会の決議により別途定める日において、当該新株予約権者が保有する新株予約権の全てを無償で取得することができる。

(8) 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。

(9) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げる。

また、新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた額とする。

(10) 端数がある場合の取扱い

新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

(11) その他

その他の新株予約権の募集事項については、別途開催される当社取締役会の決議において定める。

連結附属明細表

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (年月日)	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限 (年月日)
株式会社 ネクス グループ	第5回 無担保転換社債型 新株予約権付社債	2015.3.30	¥ 1,165,000 (1,165,000)	¥ - (-)	0.5	なし	2018.3.29
株式会社 ネクス グループ	第7回 無担保転換社債型 新株予約権付社債	2018.5.1	- (-)	200,000 (-)	0.7	なし	2020.4.30
合計	-	-	¥ 1,165,000 (1,165,000)	¥200,000 (-)	-	-	-

- (注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。
2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第5回無担保転換社債型 新株予約権付社債	第7回無担保転換社債型 新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償	無償
株式の発行価格(円)	¥1,089	¥410
発行価額の総額(千円)	¥1,165,000	¥200,000
新株予約権の行使により発行した株式の 発行価額の総額(百万円)	¥-	¥-
新株予約権の付与割合(%)	100%	100%
新株予約権の行使期間	自 2015年3月30日 至 2018年3月29日	自 2018年5月 1日 至 2020年4月30日

- (注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付けられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

- (注) 3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

(単位:千円)				
1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
¥-	¥200,000	¥-	¥-	¥-

連結附属明細表
【借入金等明細表】

(単位:千円)

区分	当期首残高	当期末残高	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	¥ 191,660	¥ 383,200	1.0	—
1年内返済予定の長期借入金	836,382	587,606	1.5	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,637,685	1,223,263	1.6	2019年~2022年
合計	¥2,868,475	¥2,194,069	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	¥940,474	¥204,689	¥78,099	¥—	¥—

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

【その他】
2018年度における四半期情報等

(単位:千円)

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	2018年度
売上高	¥4,006,728	¥6,009,732	¥8,826,992	¥11,125,302
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前当期純損失金額(△)	1,232,357	1,082,013	1,228,870	△265,125
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する 当期純損失金額(△)	1,216,841	1,020,242	1,044,308	△473,969
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額(△)(円)	¥81.75	¥68.53	¥70.13	¥△31.82

(単位:円)

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)	¥81.75	¥△13.20	¥1.62	¥△101.89